

電源Ⅰ 廠気象対応調整力(kW)契約書(ひな型)

〇〇株式会社(以下、「甲」という。)と沖縄電力株式会社(以下、「乙」という。)とは、2019年●月●日に乙が公表した2019年度電源Ⅰ 廠気象対応調整力募集要綱(以下「募集要綱」という。)に応じて甲が落札した電源Ⅰ 廠気象対応調整力の提供について、次のとおり契約する。

(電源Ⅰ 廠気象対応調整力)

第1条 甲は、乙が乙の供給区域(離島を除く)における気象時の需給バランス調整等を実施するために、乙の指令に応じ、別紙1(契約設備一覧表)の発電設備(以下「契約設備」という。)により生じた調整力を用いて、電源Ⅰ 廠気象対応調整力を乙に提供するものとする。

2 この契約において、電源Ⅰ 廠気象対応調整力の提供とは、次のものをいう。

(1) 甲が、第3条に規定する受電地点において、契約設備のうち、同条に規定する契約電力を、乙の指令に応じ、次号で求める運転が可能な状態で維持(以下「待機」という。)すること。

(2) 甲が、乙の指令に応じ、10時から21時までの間において、契約設備を契約電力の範囲内で運転すること。

(契約設備の設定単位)

第2条 契約設備は、原則として発電機単位で設定するものとする。

(定格出力、契約電力、受電地点および電圧)

第3条 契約設備の定格出力、契約電力、受電地点および電圧は、別紙1のとおりとする。

(送電上の責任分界点)

第4条 送電上の責任分界点は、契約設備ごとに別紙1のとおりとする。

(財産分界点および管理補修)

第5条 財産分界点は、契約設備ごとに別紙1に定めるものとし、この分界点より甲側は甲が、また乙側は乙がそれぞれ管理補修の責任を負うものとする。ただし、財産分界点より甲側または乙側において、設備所有者がそれぞれ甲・乙とは異なる場合、管理補修の責任は設備所有者が負うものとする。

(設備要件)

第6条 甲は、契約設備について、募集要綱に記載の設備に関する要件（募集要綱第5章2（1）に限らない。）を満たしていることを確約する。

(運用要件)

第7条 甲は、契約設備について次の各号の運用要件を満たすものとする。

- (1) 乙の指令に応じて、乙の指令から3時間以内に、契約電力まで出力増が可能であること。(以下、乙の指令から甲が出力増するまでの時間を「発動時間」という。)
 - (2) 第8条で協議によりあらかじめ定める点検等の期間（以下、「作業停止期間」という。）を除き、10時から21時の間で、乙の指令に応じた運転が可能であること。また、当該時間での運転が可能となるよう、発動時間を勘案した時間帯において、待機が可能であること。
 - (3) 乙の指令に応じた出力増をした時刻から、原則として、3時間にわたり運転継続が可能であること。また、原則として、3時間運転継続の後、運転終了できること。また、調整実施後3時間以内に、乙から復帰指令を行った場合は、可能な範囲でその指令に応じること。
 - (4) 契約設備に不具合が生じた場合、すみやかに乙に連絡のうえ、遅滞なく復旧できるよう努めること。
 - (5) 契約設備の不具合が解消した場合、すみやかに乙に連絡すること。
 - (6) (2)の要件を満たすため、乙の承諾を得た場合を除き、電源I¹廠気象対応調整力の提供を目的に運転および待機する契約設備の契約電力を本契約の目的以外に活用しないこと。
- 2 甲は、法令遵守または公衆安全確保等のやむを得ない事由がある場合を除き、乙の指令に従うものとする。

(停止計画)

第8条 甲は、乙が別途定める期日までに、第13条に定める電源I¹廠気象対応調整力の提供期間（以下「提供期間」という。）における契約設備する。

- 2 甲は、前項の停止計画の案の策定および乙との協議にあたっては、次の事項を遵守するものとする。
 - (1) 停止時期は、原則として夏季（6月1日～9月30日）の平日10時から21時を除く時期に設定すること。ただし、事前の協議により乙が夏季もしくは冬季の平日に設定することを認めた場合は、この限りでない。

(料金の算定)

第9条 料金は、別紙2(月間料金一覧表)に定める月間料金に第20条で定める消費税等相当額を加算した金額とする。

～収入金課税の契約者に対しては、下記の通り置き換える～

料金は、別紙2(月間料金一覧表)に定める月間料金に第20条で定める消費税等相当額、ならびに事業税相当額を加算した金額とする。

～ここまで～

なお、月間料金は、年間料金を提供期間の月数で除して算定するものとし、端数については第13条で定める電源I¹ 廠気象対応調整力の提供期間の最終月で調整するものとする。

- 2 乙の指令に応じ契約設備の運転を行なったことに伴う料金については、別途締結する「電源I¹ 廠気象対応調整力(kWh) 契約書」にもとづき算定するものとする。
- 3 第14条、第15条、第18条もしくはその他事由により、提供期間の途中で本契約が終了する場合、契約終了日を含む月の月間料金については、契約終了日までの日割計算により算出された金額とする。

(契約電力未達時割戻料金)

第10条 平日時間において、乙からの指令にも係らず、乙の責とならない甲の契約設備の事故や当日の計画外の点検等の事由により、乙が運転を指令している時間における乙が提供した30分単位のコマごとの電力量(以下「調整電力量」という。)が、契約電力を2で除してえた値に達しない(第7条(6)により乙からの指令による運転終了の場合を除く。)場合(以下「契約電力未達」という。), 契約電力未達時割戻料金を次項のとおり算定するものとする。なお、契約電力未達時割戻料金については、30分単位のコマごとに契約電力未達度合いを算出したうえで、算定するものとする。

また、次条に定める停止日数の対象期間においても、契約電力未達の判定を実施するものとする。ただし、契約電力未達を生じた理由が天変地異等やむを得ない事由によるものであると乙が認めた場合は、契約電力未達の対象としないことができるものとする。

- 2 契約電力未達割戻料金については以下の式にて算定するものとする。運用要件に定める最低発動回数の8回といたします。ただし、8回を超えて当社から電力の供出を要請した場合には、その超えた回数(発動回数の制限を超過している場合はそのうち要請に応じていただいた回数)を加えた回数といたします。

$$\text{契約電力未達時割戻料金} = \frac{30 \text{ 分単位のコマ数 (1 コマ)} \times \text{未達度合い合計}}{(\text{発動回数} \times 3 \text{ 時間} \times 2 \text{ コマ})} \\ \times [\text{税込年間料金 or 年間料金}] \times 1.5$$

3 未達度合いについては以下の式にて算定するものとする。

なお、本条本項における契約電力および一部供出電力は、30分単位の値として2で除してえた値とする。

また、調整電力量が契約電力の90%未満にとどまる場合には調整電力量はゼロとして算定し、調整電力量が90%以上となる場合には調整電力量は契約電力を上限として算定するものとする。

$$\text{未達度合い} = \frac{(\text{契約電力} - \text{調整電力量})}{\text{契約電力}}$$

ただし、甲より事前に契約電力の一部でも供出可能（代替設備等による供出を含み、以下「一部供出電力」という。）の申し出があり、乙がそれを認めた場合については、当該30分単位のコマに対しては以下の式を用いて未達度合いを算定するものとする。

なお、調整電力量が一部供出電力の90%未満にとどまる場合には調整電力量はゼロとして算定し、調整電力量が一部供出電力の90%以上となる場合には一部供出電力を上限として算定するものとする。

$$\text{未達度合い} = \frac{(\text{一部供出電力} - \text{調整電力量})}{\text{契約電力}} + \frac{(\text{契約電力} - \text{一部供出電力})}{\text{契約電力}}$$

4 前項にて算定した契約電力未達時割戻料金は原則として提供期間の最終月の月間料金から割引くものとする。

（停止割戻料金）

第11条 平日時間において、乙の責とならない甲の契約設備の事故や点検等の事由により、乙の指令に備えた運転および待機をすることができない日数（前条による契約電力未達時割戻料金を適用した日を除き、以下「停止日数」という。）について停止割戻料金を次項のとおり算定するものとする。ただし、甲が、乙との協議により別途定めた代替設備等を使用し、電源I' 厳気象対応調整力(kW)を提供することの申し出を前日12時までに行ない、乙が代替設備等の使用を認めた場合、または停止を生じた理由が天変地異等やむを得ない事由によるものであると乙が認めた場合は、停止割戻料金の対象としな

いことができるものとする。なお、代替設備の使用に必要な費用は、甲の負担とする。

- 2 停止割戻料金については【税込年間料金 or 年間料金】を用いて、以下の式にて算定するものとする。

停止割戻料金 =

$$\frac{\text{(平日時間の停止日数)}}{\text{(当該年度の厳気象発生月の平日数合計)}} \times [\text{税込年間料金 or 年間料金}]$$

- 3 甲より乙に対し、一部供出電力の申し出があり、乙がそれを認めた場合は、停止割戻料金算定上の停止日数について、以下の算出式により修正できるものとする。

修正後の停止日数 = (修正前の停止日数)

$$\times \frac{\text{電源 I 〳 厳気象対応調整力契約電力} - \frac{\text{一部供出電力} \times \text{一部供出可能電力の運転可能時間}}{\text{運転可能時間}}}{\text{電源 I 〳 厳気象対応調整力契約電力}}$$

- 4 第 2 項にて算定した停止割戻料金を提供期間の最終月の月間料金から割引くものとする。

(料金等の支払い)

第 1 2 条 第 9 条、第 1 0 条および第 1 1 条により算定した料金については、原則として、翌月第 3 営業日までに相手方に請求し、相手方は同月 2 5 日までに支払うものとする。なお、2 5 日が金融機関の休業日である場合、前営業日に支払うものとする。

- 2 前項の支払いが、それぞれの支払期限までに行なわれなかった場合、支払期限の翌日以降の延滞日数に応じ年 1 0 パーセントの延滞利息を相手方は支払うものとする。

- 3 第 1 0 条に定める契約電力未達時割戻料金と、第 1 1 条に定める停止割戻料金との合計が、別紙 2 に定める当該月の月間料金を上回る場合は、甲が、その差額を、乙に支払うものとし、当該支払いについては、第 2 0 条で定める消費税等相当額ならびに事業税相当額を加算したうえで、第 1 項および第 2 項に準じて行なうものとする。ただし、契約電力未達時割戻料金と停止割戻料金の合計金額の上限は、年間料金とする。

(電源 I 〳 廠気象対応調整力の提供期間および契約の有効期間)

第 1 3 条 本契約にもとづく甲から乙への電源 I 〳 廠気象対応調整力の提供期間は、2020年6月1日から2020年9月30日までとする。

2 本契約の有効期間は、契約締結の日から本契約にもとづくすべての債務の履行が完了した日までとする。

(合意による解約)

第 1 4 条 甲乙いずれか一方が、やむを得ない事由により本契約の全部または一部の解約を希望する場合で、あらかじめ書面をもって相手方にその旨を申し出て、相手方と誠意をもって協議し合意が得られたときは、本契約の全部または一部を解約することができるものとする。

(契約の解除)

第 1 5 条 甲または乙が、本契約に定める規定に違反した場合、甲または乙は違反した相手方に対して、書面をもって本契約の履行を催告するものとする。

2 前項の催告を行なった後、10日を経過しても相手方が本契約を履行しなかった場合、甲または乙は、その相手方の責に帰すべき事由として、本契約を解除することができるものとする。

3 甲または乙が、本契約に定める規定に違反し、その履行が将来にわたって客観的に不可能となった場合、または次の各号に該当する場合、甲または乙は、違反または該当した相手方に対して何らの催告を要することなく、本契約を解除することができる。

(1) 破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始等の申立てがあった場合

(2) 強制執行、差押、仮差押、競売等の申立てがあった場合

(3) 手形交換所から取引停止処分を受けた場合

(4) 公租公課の滞納処分を受けた場合

4 甲と乙が締結する電源 I 〳 廠気象対応調整力 (kWh) 契約書が、解約または解除された場合、本契約も当然に解約または解除されるものとする。

(解約または解除に伴う補償)

第 1 6 条 本契約の解約または解除によって、その責に帰すべき者の相手方に損害が発生する場合は、その責に帰すべき者は解約または解除により生ずる相手方の損害を賠償しなければならないものとする。

(契約の承継)

第 1 7 条 甲または乙が、第三者と合併し、またはその事業の全部もしくは本契約に

関係のある部分を第三者に譲渡するときは、あらかじめ相手方に書面によりその旨を通知し、相手方の承認を受けたうえで、本契約をその承継者に承継させるものとする。

(反社会的勢力への対応)

第18条 甲および乙が次の各号のいずれかに該当する場合は、何らの通知・催告を要しないで、ただちに本契約を解除することができるものとし、この場合、本契約を解除された者は損害賠償その他一切の請求をしないものとする。

- (1) 相手方の代表者、責任者、実質的に経営権を支配する者、役員またはその支店もしくは本契約を締結する事務所の代表者が、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係者、総会屋その他これらに準ずる者（以下これらを総称して「反社会的勢力」という。）であると認められる場合
- (2) 反社会的勢力が、経営に実質的に関与していると認められる場合
- (3) 反社会的勢力を利用するなどしたと認められる場合
- (4) 反社会的勢力に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる場合（乙が電気需給契約にもとづき電気を供給する場合を除く。）
- (5) 反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる場合
- (6) 自らまたは第三者を利用して、相手方に対して、次のいずれかの行為を行なった場合
 - イ 暴力的な要求行為
 - ロ 法的な責任を超えた要求行為
 - ハ 取引に関して脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - ニ 虚偽の風説を流布し、偽計または威力を用いて相手方の信用を棄損し、または業務を妨害する行為

2 甲および乙は、自らが前項各号に該当しないことを確約し、将来も前項各号に該当しないことを確約するものとする。

(損害賠償)

第19条 甲または乙が、本契約に違反して、相手方もしくは第三者に対し、自らの責に帰すべき事由により損害（間接損害および特別損害を含む。）を与えた場合、甲または乙は、その賠償の責を負うものとする。

(消費税等相当額および事業税相当額)

第20条 本契約において消費税等相当額とは、消費税法の規定により課される消費

税および地方税法上の規定により課される地方消費税に相当する金額をいう。

また、本契約において事業税相当額とは、地方税法の規定により課される事業税に相当する金額をいう。

(単位および端数処理)

第21条 本契約において、料金その他の計算における金額の単位は1円とし、その端数は切り捨てるものとする。ただし、前条で定める消費税等相当額および事業税相当額を加算して授受する場合は、消費税および事業税が課される金額ならびに消費税等相当額および事業税相当額の単位はそれぞれ1円とし、その端数はそれぞれ切り捨てるものとする。

(運用細目)

第22条 本契約の運用上必要な細目については、別途甲乙間で協議のうえ、定めるものとする。

(合意管轄および準拠法)

第23条 本契約の解釈・履行などに関する一切の紛争については、那覇地方裁判所をもって第一審の専属裁判所とする。

2 本契約は、すべて日本法に従って解釈され、法律上の効力が与えられるものとする。

(秘密保持義務)

第24条 甲および乙は、本契約の内容について、第三者に対して開示しないものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。

(1) あらかじめ相手方の承諾を得た場合

(2) 電気事業法およびその他法令にもとづく監督官庁の要請に対して当該監督官庁に提示する場合

2 本条は本契約終了後も、永久に、なお有効に存続する。

(協議事項)

第25条 本契約に定めのない事項については、募集要綱、電源Ⅰ～Ⅲ厳気象対応調整力(kWh)契約書、乙の託送供給等約款、系統運用ルールおよび本契約に付帯して交換する申合書等(以下「本契約等」という。)によるものとする。

2 本契約等により難い特別な事項については、その都度甲乙誠意をもって協議のうえ定めるものとする。

以上，契約締結の証として，本書2通を作成し，記名押印のうえ甲，乙それぞれ1通を保有する。

平成□□年□□月□□日

(住所) ○○県○○市○○町○○番

甲 ○○株式会社 取締役社長 ○○ ○○

(住所) 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

乙 沖縄電力株式会社 代表取締役社長 ○○ ○○

契約設備一覧表

事業者名	契約設備	所在地	号機	定格出力 (MW)	契約電力 (MW)	電圧 (kV)	力率 (%)	電気方式	周波数 (Hz)	受電地点 (送電上の責任分界点)
〳〳発電株式会社	××発電所	沖縄県××市	1号機	〇〇	〇〇	132	90	交流三相3線式	60	××線(1, 2号)引込〇Fケーブルのケーブルヘッド送電線側接続点
			2号機	〇〇	〇〇	132	90	交流三相3線式	60	
			3号機	〇〇	〇〇	132	90	交流三相3線式	60	
			4号機	〇〇	〇〇	132	90	交流三相3線式	60	
	〇〇〇発電所	沖縄県〇〇市	1号機	〇〇	〇〇	132	90	交流三相3線式	60	〇〇〇発電所〇〇〇線引込鉄構に施設したジャンパーの送電線側端子
			2号機	〇〇	〇〇	132	90	交流三相3線式	60	
			3号機	〇〇	〇〇	132	90	交流三相3線式	60	
	〳〳発電所	沖縄県〳〳村	1号機	〇〇	〇〇	132	90	交流三相3線式	60	〳〳発電所鉄構の電線路引留がい子取付点及び開閉器設備(G I S)の電路側端子
			2号機	〇〇	〇〇	132	90	交流三相3線式	60	

月間料金一覧表

事業者名	契約設備	所在地	号機	契約電力 (MW)	容量料金 (円)	月間料金 (6月～8月) (円)	月間料金 (9月) (円)	その他
〳 〳 発電株式会社	××発電所	沖縄県〳〳市	1号機					
			2号機					
			3号機					
			4号機					
	〳〳〳発電所	沖縄県〳〳市	1号機					
			2号機					
			3号機					
	〳〳発電所	沖縄県〳〳村	1号機					
			2号機					